



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	67,482	0.8	△1,227	—	△1,131	—	△1,194	—
29年3月期第3四半期	66,901	△1.0	1,933	△22.4	2,004	△22.5	1,248	△20.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△121.38	—
29年3月期第3四半期	126.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	34,917	24,894	71.3	2,529.67
29年3月期	35,244	26,941	76.4	2,737.17

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 24,894百万円 29年3月期 26,941百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期第3四半期 4,067株、30年3月期第3四半期 7,996株）に、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（29年3月期 8,339株、30年3月期第3四半期 7,751株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,830	△1.7	△1,320	—	△1,230	—	△1,270	—	△129.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,000,000株	29年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	158,943株	29年3月期	157,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,840,913株	29年3月期3Q	9,879,940株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期3Q 4,067株、30年3月期3Q 7,996株）に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済においては、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の不安定な政治情勢など景気減速のリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境においては、将来への不安感の高まりによる節約志向の継続などを背景に個人消費の回復は鈍化しており、依然として厳しい状況となりました。

そのような経営環境の中、当社は、平成29年7月20日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、当社が担う中食分野における売場・商品の改革をグループ一体となって実行することにより、さらなる発展に寄与できるよう取り組んでまいりました。

当社及び報告セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、毎週末における販売強化商品の設定と徹底的な売り込みを軸に、引き続き商品力と販売力の強化を図り、既存店舗のさらなるレベルアップに努めてまいりました。

店舗展開においては、当期5店舗の新規出店を実施した一方で14店舗を閉店しており、前年度に閉店した店舗の影響も含め、テナント事業全体の売上高は減少したものの、主に不採算店舗の閉店であったことから、利益面は順調に推移しました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ1.6%減収の330億28百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ17.8%増益の12億76百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、平成29年1月から実施されたファミリーマートとサークルKサンクスの商品統合に伴って低下した製造効率の早急な改善を引き続き第一の課題として取り組んでまいりました。

各工場において、製造方法の見直しや人員配置の整備による製造効率の向上、統合当初の混乱回避のために大量投入してきた人材派遣の適正化、調理パンやサラダに使用する野菜の自社加工等に取り組み、ロスの削減や荒利率の改善、経費の抑制を進めてまいりました。しかしながら、業績回復のためにはより一層の改善策が必要であることに加えて、納品店舗の看板替えによる休業や想定以上の閉店も要因となり、工場ごとの売上高の下振れが続き、大きく業績を回復するには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ3.3%増収の344億54百万円となり、利益面については、25億3百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント利益は8億57百万円）となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ0.8%増収の674億82百万円となりました。利益面については、11億31百万円の経常損失（前年同期間の経常利益は20億4百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益8億78百万円を特別利益に、減損損失5億9百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

さらには、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等調整額が増加したことなどもあり、11億94百万円の四半期純損失（前年同期間の四半期純利益は12億48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億27百万円減少して349億17百万円となりました。

この主な要因は、前事業年度において未収還付法人税等3億42百万円が発生していたことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ17億19百万円増加して100億22百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が10億23百万円、未払法人税等が1億41百万円、未払消費税等が2億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ20億46百万円減少して248億94百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が17億85百万円減少したこととその他の有価証券評価差額金の差益が2億55百万円減少したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.4%から71.3%となりました。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想については、直近の業績等を踏まえ、平成29年11月9日に公表した業績予想から修正しております。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841,822	6,385,022
売掛金	4,986,967	10,546,306
商品及び製品	13,122	13,256
仕掛品	13,125	10,533
原材料及び貯蔵品	462,563	592,937
前払費用	59,764	99,606
繰延税金資産	418,835	311,850
未収入金	156,338	56,844
未収還付法人税等	342,000	-
未収消費税等	57,097	-
テナント預け金	88,751	119,674
その他	13,947	34,837
流動資産合計	18,454,336	18,170,869
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,514,596	5,187,650
構築物(純額)	366,123	441,034
機械及び装置(純額)	4,008,943	3,695,350
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	330,904	364,082
土地	4,302,470	4,040,269
建設仮勘定	-	145,636
有形固定資産合計	13,523,038	13,874,024
無形固定資産		
ソフトウェア	109,635	103,574
その他	3,422	1,765
無形固定資産合計	113,058	105,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,166	792,406
関係会社株式	898,770	-
親会社株式	-	1,069,320
出資金	1,180	1,640
長期前払費用	63,068	145,515
前払年金費用	466,105	436,066
差入保証金	288,553	284,924
会員権	4,050	4,050
その他	31,616	33,352
投資その他の資産合計	3,154,511	2,767,274
固定資産合計	16,790,607	16,746,638
資産合計	35,244,944	34,917,508

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,670,166	4,693,655
未払金	1,618,642	1,756,166
未払費用	1,541,135	1,790,822
未払法人税等	-	141,900
未払消費税等	-	291,474
預り金	65,762	377,233
前受収益	4,277	4,308
賞与引当金	1,036,100	557,500
役員賞与引当金	11,300	6,773
役員株式給付引当金	1,970	1,227
資産除去債務	1,600	-
流動負債合計	7,950,953	9,621,061
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	164,445	210,549
資産除去債務	58,166	58,902
長期預り保証金	12,809	14,566
その他	300	782
固定負債合計	352,722	401,801
負債合計	8,303,675	10,022,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,871,382	10,085,904
利益剰余金合計	22,252,428	20,466,950
自己株式	△501,767	△507,368
株主資本合計	25,930,992	24,139,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,276	754,732
評価・換算差額等合計	1,010,276	754,732
純資産合計	26,941,269	24,894,645
負債純資産合計	35,244,944	34,917,508

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	66,901,043	67,482,473
売上原価	57,334,247	60,177,521
売上総利益	9,566,796	7,304,951
販売費及び一般管理費	7,633,261	8,532,093
営業利益又は営業損失(△)	1,933,534	△1,227,142
営業外収益		
受取利息	845	73
有価証券利息	29	-
受取配当金	45,574	50,612
不動産賃貸料	6,318	14,013
その他	24,203	35,822
営業外収益合計	76,972	100,522
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,579	4,488
その他	1,089	837
営業外費用合計	5,668	5,325
経常利益又は経常損失(△)	2,004,838	△1,131,944
特別利益		
固定資産売却益	-	1,937
投資有価証券売却益	11,688	※1 878,365
特別利益合計	11,688	880,302
特別損失		
固定資産除却損	62,730	18,804
減損損失	-	※2 509,242
特別損失合計	62,730	528,046
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,953,796	△779,688
法人税、住民税及び事業税	403,746	90,743
法人税等調整額	301,997	324,048
法人税等合計	705,744	414,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,248,052	△1,194,480

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

当第3四半期累計期間において、保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいております。

当第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
外販事業	米飯加工工場（三重県津市）	建物	6,087
		構築物	19,125
機械及び装置		127,604	
工具、器具及び備品		2,970	
土地		262,201	
米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	3,903	
	構築物	305	
	機械及び装置	83,902	
	工具、器具及び備品	3,142	

外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（509,242千円）として特別損失に計上しました。

なお、三重県津市及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。また、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,574,157	33,326,885	66,901,043	-	66,901,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,033,730	1,033,730	△1,033,730	-
計	33,574,157	34,360,616	67,934,774	△1,033,730	66,901,043
セグメント利益	1,083,326	857,208	1,940,534	△6,999	1,933,534

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,999千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用7,023千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,028,147	34,454,326	67,482,473	-	67,482,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	691,161	691,161	△691,161	-
計	33,028,147	35,145,487	68,173,634	△691,161	67,482,473
セグメント利益又は損失 (△)	1,276,434	△2,503,576	△1,227,142	-	△1,227,142

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は509,242千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次		第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	66,901,043	67,482,473	88,258,973
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	2,004,838	△1,131,944	582,797
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	1,248,052	△1,194,480	△514,102
資本金	(千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	28,802,194	24,894,645	26,941,269
総資産額	(千円)	37,896,630	34,917,508	35,244,944
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円)	126.32	△121.38	△52.08
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率	(%)	76.0	71.3	76.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。